



大型車のCO2排出量、40年に90%削減 欧州委が規制強化案を発表

EUと英、北ア問題めぐる協議が大詰め

23年のユーロ圏成長率、0.9%に上方修正＝欧州委

欧州委が対ロ追加制裁案発表
電子部品など110億ユーロ規模

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

大型車のCO ₂ 排出量を40年に90%削減、欧州委が規制強化案を発表	3
EUと英、北ア問題めぐる協議が大詰め	4
23年のユーロ圏成長率、0.9%に上方修正＝欧州委	5
欧州委が対ロ追加制裁案発表、電子部品など110億ユーロ規模の輸出禁止	6
欧州委がグリーン水素の定義に関する委任規則案を発表、「追加性」など要件に	6
欧州投資銀とEU5カ国、技術系スタートアップ支援のファンド設立	7
欧州委がポーランドを提訴、憲法裁の判断めぐり	7
中国からの渡航者へのコロナ規制、EUが段階的に撤廃	7
ユーロ圏鉱工業生産、12月は2カ月ぶりマイナス	8
ユーロ圏貿易収支、12月は88億ユーロの赤字	9
ユーロ圏の10～12月期GDP、速報値と変わらず	10

西欧

欧州の天然ガス価格が18カ月ぶり50ユーロ割れ、暖冬で高い貯蔵率	11
スコットランド首相が辞任表明、英からの独立運動に影響も	11
英インフレ率が3カ月連続鈍化、12月は10.1%	12
フォードの欧州での人員削減、3800人に	12
英イネオスが35億ユーロ調達、脱炭素型エチレンプラント建設で	12
BMWとヴァレオ、レベル4の次世代自動駐車技術開発で協力	13
英でパブ倒産加速、22年は過去最高に近い水準に	13
独ユニパー、UAEの原油加工・船舶用燃料販売事業を売却	13
富士通、独サッカー場でAI活用の実証実験	14

東欧・ロシア・その他

ブルガリアが24年1月のユーロ導入を断念、物価高で基準満たせず	14
オランダ産業機械大手、ポーランド工場を拡張	15
ステランティスがポーランドにソフト開発ハブ、SDV開発強化に向け	15
エストニア国営電力、地熱利用の試験事業を実施	15

欧州為替・株価指標

2023年2月6日～17日	16
---------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

大型車のCO2排出量、40年に90%削減 欧州委が規制強化案を発表

欧州委員会は14日、EU域内で販売される大型車の二酸化炭素（CO₂）排出基準に関する規則の改正案を発表した。2030年以降に新車として販売されるトラックやバスなどのCO₂排出量を19年比で現行の30%減から45%減に厳格化し、35年以降は65%減、40年以降は90%減とする。EUが目標に掲げる50年までの気候中立を実現するため、域内における温室効果ガス排出量の6%を占める大型車の排出規制を強化する。

新規則ではトラック（最大重量5

トン以上）、バス（7.5トン以上）、被牽引自動車（トレーラー）が規制の対象となる。都市部を走る路線バスについては、30年以降に新車を導入する場合は全てゼロエミッション車にする必要がある。

欧州委によると、トラックやバスなど大型車のCO₂排出量は一貫して増え続けており、道路輸送部門の排出量の25%以上を占めている。路線バスは電気自動車（EV）の導入が進みつつあるが、現在は域内を走る大型車の99%をディーゼル車などの内燃機関車が占めてい

る。欧州委は排出基準を厳格化することで、EVや燃料電池車（FCV）の普及が進み、ディーゼルエンジンの燃料である軽油など化石燃料の需要を大幅に削減することができると説明している。

欧州委のティメルマンス上級副委員長（気候変動担当）は記者会見で、大型車のCO₂排出量について100%の削減を目標に設定しない理由について、トラックが山岳地帯など厳しい条件の道路を走行するケースを念頭に、現時点で内燃機関車の新車販売を事実上禁止する時期を設定することは技術的な観点から困難だと説明。そのうえで、50年の気候中立に向け「いずれ域内を走るほぼ全ての車をゼロエ

ミッション車にしなければならない」と強調した。

35年に内燃機関車の販売禁止へ 欧州議会が法案採択

一方、欧州議会は14日の本会議で、乗用車と小型商用車（バン）のCO₂排出基準に関する規則の改正案を賛成多数で可決した。ガソリン車など内燃機関の新車販売を35年までに事実上禁止する内容で、ハイブリッド車（HV）やプラグインハイブリッド車（PHV）も販売できなくなる。閣僚理事会の正式承認を経て新ルールが導入される。

EUは50年までの気候中立に向けた中間目標として、30年までに域内の温室効果ガス排出量を90年比で55%削減することを目指している。欧州委員会は21年7月、この中間目標を達成するための政策

パッケージ「Fit for 55」の一環として、乗用車と小型商用車の排出規制を厳格化する規則案を提示し、22年10月に欧州議会と閣僚理が基本合意していた。

規則案によると、新車からのCO₂排出量を30年までに21年比で乗用車は55%、小型商用車は50%削減し（従来の削減目標は37.5%、31%）、35年にはいずれも100%の削減を目指す。ただし、年間生産台数が乗用車で1万台未満、小型商用車で2万台未満のメーカーについては35年まで排出基準を緩和し、年産1,000台未満のメーカーは引き続き適用除外となる。

一方、CO₂排出量が走行1キロメートル当たり50グラム以下の低排出車（ZLEV）の普及促進を目的とするインセンティブについて、排出基準が緩和される条件を厳格化する。現行ルールでは、25～30

年に車両メーカーが毎年販売する新車に占めるZLEVのシェアが15%を超える場合に同措置が適用されるが、これを乗用車で25%、小型商用車は17%に引き上げ、30年にインセンティブを廃止する（現行ルールでは乗用車が35%、小型商用車は30%）。

規則案にはこのほか◇欧州委が25年までに乗用車と小型商用車のライフサイクル全体でのCO₂排出量を評価するためのEU共通の方法論を策定する◇欧州委が排出基準と現実の燃料およびエネルギー消費データとのギャップを監視し、合成燃料を含む代替燃料技術の開発状況などを考慮して、26年末までに規制の見直しを行う——などが盛り込まれている。

<EUR10714>

EUと英、北ア問題めぐる協議が大詰め 首脳会議で進展確認、近日中にも合意か

英国がEUを離脱した後もEUのEU単一市場に残った英領北アイルランドの通商ルールをめぐるEUと英の協議が大詰めを迎えている。欧州委員会のフォンデアライエン委員長と英スナク首相は18日に会談し、同問題での合意に向けて協議が進展していることを確認。向こう数日間に詰め協議を行うことで合意した。

北アイルランドは英国とEUの離脱協定に盛り込まれた「北アイルランド議定書」に基づき、EU単一市場と関税同盟に残留し、EUの通商ルールが適用される「特区」になった。このため、英本土から北ア

イルランドに流入する物品については国内の移動であるにもかかわらずEUの規制が適用され、通関・検疫が必要となる。

英側は北アイルランド議定書の規定を改正し、英本土から北アイルランドに入る物品の通関・検疫手続きを不要とすることなどを目指している。これにEU側が反発し、北アイルランドの通商ルールをめぐる話し合いは難航が続いていた。

英国内の報道によると、英政府は最大の問題となっている通関について、◇北アイルランドだけで販売される物品については「グ

リーンレーン」を設け、通関手続きを不要とするか、最小限にとどめる◇北アイルランド経由でアイルランドなどEU域内に輸出される物品は、「レッドレーン」で通常の通関検査を受ける——という妥協案を提示。EU側は大枠で受け入れる方針だ。

また、北アイルランドをめぐるEUと英国の通商紛争をEUの欧州司法裁判所（ECJ）の管轄とするルールに関しては、完全撤廃を求めてきた英国側が歩み寄り、まず北アイルランドの裁判所で処理するものの、「最終的な解決の手段」としてECJの裁定に従うという案を提示したという。

これを受けて英国内では、合意が近いとの観測が浮上。テレグラム紙は13日、2週間以内に合意が

正式発表されると報じていた。

フォンデアライエン委員長とスナク首相は、独ミュンヘンで開かれた安全保障会議に合わせて現地でも会談。最終合意には至らなかったものの、会談後に発表された共同声明によると、「前向きな話し合い」が展開され、今後数日間に閣僚レベルなどで大詰めの集中協議を行うことで合意した。

英政府はジョンソン政権時の2021年7月、北アイルランド議定書のルールによって北アイルランドで物流が混乱するなどとして、議定書で取り決められた通商ルールの抜本的な見直しを要求した。しかし、EUとの協議は22年9月にジョンソン氏が辞任したのを機に停滞。後継のトラス政権が短命に終わったこともあって、事実上の

凍結状態が続いていた。

スナク首相の就任で風向きが変わり、11月にフォンデアライエン委員長と初会談し、北アイルランドの通商ルールをめぐるEUとの摩擦解消に向けて協議を進めることで合意。双方の協議が進み始めた。

同首相には北アイルランドの政局混迷に終止符を打つためにも、EUとの早期合意にこぎ着けたいという事情がある。22年5月に実施された議会選挙で、議定書を支持するカトリック系のシン・フェイン党が最多議席を獲得して初めて第1党となったが、自治政府の運営には第2党に転落したプロテストタント系民主統一党（DUP）との連立が必要。反議定書派のDUPが議定書の見直し、破棄を求め、連立を

拒否していることから自治政府が樹立できない状態にあるためだ。

スナク首相はフォンデアライエン委員長との会談の前日に北アイルランドを電撃訪問し、DUPを含む各政党の代表にEUとの協議の進展状況を説明した。これが英国内で、すでにEUと大枠で合意しており、その承認を得るための地ならしとみなされ、早ければ20日にも合意が正式発表されるとの見方が浮上していた。

スナク首相はフォンデアライエン委員長との会談後に記者団に対して「まだ一件落着ではない」と述べ、合意を否定したが、双方の溝がほぼ埋まっているのは確実で、今週中に合意が発表される可能性も取り沙汰されている。

<EUR10715>

23年のユーロ圏成長率、0.9%に上方修正 欧州委冬季予測、景気後退入り回避へ

欧州委員会は13日に発表した冬季経済予測で、ユーロ圏の2023年の域内総生産（GDP）実質伸び率を0.9%とし、前回（22年11月）の0.3%から大幅に上方修正した。天然ガス価格の低下などを反映した

もので、景気後退入りは回避できると見込んでいる。（表参照）

24年の予想成長率は前回と同じ1.5%。EU27カ国ベースでは23年が0.8%で、0.5ポイントの上方修正となった。24年は前回と同水準の

1.6%。

欧州委は前回の経済予測で、ロシアのウクライナ侵攻長期化によるエネルギー価格の高騰、物価高などが景気を圧迫し、22年10～12月期から2期連続でマイナス成長となり、景気後退入りすると予想していた。

しかし、暖冬の影響によるエネルギー消費の減少、天然ガスの脱ロシア依存が進んだことによるガス価格の低下、財政措置による家計の光熱費負担軽減で個人消費が予想より好調だったことで、10～12月期は前期比0.1%のプラス成長を確保。中国がゼロコロナ政策から転換し、外需が持ち直すと予想されていることなどもあって、大幅に上方修正した。

ユーロ圏のインフレ率についても、昨年10月にピークに達し、その後は鈍化していることから、23年は5.6%とし、前回の6.1%から引き下げた。24年は2.5%まで縮小すると見込んでいる。

主要国の23年の予想成長率はドイツが0.2%、フランスが0.6%、イタリアが0.8%、スペインが1.4%。ドイツは前回、マイナス0.6%と予想されていたが、プラスに修正した。フランスは0.2ポイント、イタリアは0.5ポイント、スペインは0.4ポイントの幅で引き上げられた。

ただ、欧州委は今回の予測をウクライナでの戦闘が続くものの、激化はしないという前提でまとめており、ウクライナ情勢次第で再び物価が急上昇し、景気に悪影響を及ぼす可能性があるとしている。

<EUR10716>

欧州委の22年秋季経済予測
GDP成長率(%)

	2022年	2023年	2024年
ベルギー	3.1	0.8	1.6
ドイツ	1.8	0.2	1.3
エストニア	-0.3	0.1	2.8
アイルランド	12.2	4.9	4.1
ギリシャ	5.5	1.2	2.2
スペイン	5.5	1.4	2.0
フランス	2.6	0.6	1.4
クロアチア	6.3	1.2	1.9
イタリア	3.9	0.8	1.0
キプロス	5.8	1.6	2.1
ラトビア	1.8	0.1	2.7
リトアニア	1.9	0.3	2.5
ルクセンブルク	2.0	1.7	2.4
マルタ	6.6	3.1	3.7
オランダ	4.4	0.9	1.3
オーストリア	4.8	0.5	1.4
ポルトガル	6.7	1.0	1.8
スロベニア	5.1	1.0	2.0
スロバキア	1.7	1.5	2.0
フィンランド	2.0	0.2	1.4
ユーロ圏	3.5	0.9	1.5
ブルガリア	3.9	1.4	2.5
チェコ	2.5	0.1	1.9
デンマーク	3.1	0.1	1.6
ハンガリー	4.9	0.6	2.6
ポーランド	4.9	0.4	2.5
ルーマニア	4.5	2.5	3.0
スウェーデン	2.4	-0.8	1.2
EU27カ国	3.5	0.8	1.6

欧州委、EUの対ロシア追加制裁案を発表 電子部品など110億ユーロ規模の輸出禁止

欧州委員会のフォンデアライエン委員長は15日、ウクライナへの軍事侵攻を続けるロシアに対するEUの追加制裁案を発表した。軍事利用される工業製品や電子部品などの輸出禁止を柱とする内容。禁輸規模は約110億ユーロに上る。

新たな輸出禁止の対象となるのは電子機器、特殊車両と機械部品、トラックや航空機のジェットエンジンの部品。アンテナ、クレーンなど軍事利用される建設関連の製品も含まれる。また、ドローン、ミサイル、ヘリコプターなどロシアの兵器に利用可能な製品の電子部品、一部のレアアース、サーマルカ

メラなども輸出を禁止する。

さらに、ウクライナのインフラ攻撃に利用されているドローンを提供するイランの7団体も制裁対象に加える。革命防衛隊の関連団体が含まれるという。

EUによる対ロシア追加制裁は第9弾。フォンデアライエン委員長によると、これによって前線で使われるハイテク製品のすべてが輸出禁止となる。

オリガルヒと呼ばれるプーチン政権を支える新興財閥がEUの制裁を逃れるため、資産を隠匿、売却するのを厳しく監視することも盛り込んだ。消息筋がロイター通信

に明らかにしたところによると、ロシアの主要銀行を国際決済ネットワーク「国際銀行間通信協会（SWIFT）」から排除する措置について、欧州委が新たにアルファバンク、ロスバンクなど4行を加えることも提案した。

EUは全加盟国の承認を得た上で、24日までに追加制裁を実施する予定。EUはミシェル大統領（欧州理事会常任議長）とフォンデアライエン委員長が3日にウクライナの首都キーウでゼレンスキー大統領と会談した際、ロシアによる軍事侵攻から1年の節目を迎える24日までに追加制裁を発動する意向を表明していた。

<EUR10717>

グリーン水素の定義に関する委任規則案を発表 欧州委、「追加性」など要件に

欧州委員会は13日、再生可能エネルギー由来の電力を利用して製造される再生可能な水素（グリーン水素）の定義に関する委任規則案を発表した。エネルギーミックスにおける再エネ比率の目標を定めた「再生可能エネルギー指令」に基づく法案で、脱炭素化に大きく貢献できる可能性のあるグリーン水素の普及に向け、再生可能な水素とみなすための条件を明確にして投資を促し、生産拡大を後押しする。欧州議会と閣僚理事会が4カ月以内に否決しなければ、規則案が施行される。

使用時に二酸化炭素（CO₂）を排出しない水素エネルギーは幅広い産業での活用が期待されており、EUは2050年までの気候中立

を目指す欧州グリーンディールの目標達成に不可欠な要素と位置づけている。欧州委はロシア産化石燃料依存からの早期脱却を目指す政策「リパワーEU」で、30年までにグリーン水素の域内製造と域外からの輸入をそれぞれ1,000万トンにするとの目標を打ち出した。ただ、グリーン水素の製造には風力や太陽光など再生可能エネルギーに由来する電力が必要なため、既存の発電施設から再エネ電力の供給を受けた場合、他分野への供給が減り、結果的に化石燃料による電力生産を拡大する事態が懸念される。

委任規則案によると、グリーン水素とみなすためには、水素生産を目的として追加的に設置された

発電施設から再エネ電力の供給を受けること（追加性）が条件となる。また、グリーン水素が再エネ電力を利用して生産されていることを認定するうえで、水素生産と再エネ電力の生産との間に地理的および時間的な相関性があることを条件としている。

ただし、グリーン水素の生産拡大を後押しするため猶予期間を設け、27年末までは追加性の要件を除外し、既存の発電施設から再エネ電力の供給を受けた場合でもグリーン水素とみなす。時間的な相関性についても29年末まで要件を緩和する。

委任規則案はEU向けに域外で水素を生産する事業者にも適用される。

<EUR10718>

技術系スタートアップ支援のファンド設立 欧州投資銀とEU5カ国、米に対抗

EU の政策金融機関である欧州投資銀行 (EIB) は 13 日、ドイツなど 5 カ国と共同で、域内の将来有望なハイテク分野のスタートアップ企業に投資するファンドを立ち上げると発表した。ライバルの米国企業と比べて資金調達が困難な EU のスタートアップ企業を支援

し、域内のイノベーション (技術革新) を底上げする狙いがある。

「ヨーロッパ・テック・チャンピオン・イニシアティブ (ETCI)」と命名された同ファンドの当初の規模は 37 億 5,000 万ユーロ。ドイツとフランス、スペインがそれぞれ 10 億ユーロ、イタリアが 1 億 5,000

万ユーロ、ベルギーが 1 億ユーロ、EIB が 5 億ユーロを拠出する。

同ファンドは EIB 傘下の欧州投資基金 (EIF) が運営。レイターステージと呼ばれる成長の最終段階にあるスタートアップ企業を有力なベンチャーキャピタルへの投資を通じて支援する。とくに 5,000 万ユーロ以上の調達を目指す企業が支援対象となる。

<EUR10719>

欧州委がポーランドを提訴 憲法裁の判断めぐり

欧州委員会は 15 日、ポーランド憲法裁判所とその判例が「EU 法の優位性」の原則に反するとして、同国を EU 司法裁判所に提訴すると発表した。最終的に EU 法違反と認定された場合、ポーランドは制裁金が科されることになる。

EU とポーランドは、EU の基本理念である「法の支配」をめぐる対立を深めている。ポーランドでは 2015 年の総選挙で愛国主義的な色彩の強い「法と正義」が政権を掌握して以来、違憲判決を出すのが難しくなるよう憲法裁判所の仕組みを変えたり、最高裁判事の人事権を政府が掌握するための法改正を行うなど、政権による司法介入を強める制度改革が進められてきた。

今回問題となっているのは、憲法裁判所が 21 年 10 月、EU 法が国内法より優先されるとの EU の原則を否定する判断を示したこと。裁判官の懲戒制度をめぐり、EU 司法裁は同年 7 月、ポーランドに対して同制度の一時停止などの暫定的措置を命じ、10 月には命令違反で 1 日 100 万ユーロの制裁金を科した。憲法裁はこれに対し、EU 司法裁が同国の司法制度に介入するのはポーランド憲法の優越性の原則に反するとの判断を示した。

欧州委は 12 月、憲法裁の判断は、EU 法が憲法を含む加盟国の国内法に優越するとした EU の法秩序に対する挑戦であり、EU の共通の価値を危機にさらすと非難。ポーランドに対する法的手続きに入った。ポーランド側から改善策の提示がなかったため、欧州委は 22 年

7 月に理由付き意見書を送付。9 月に回答が示されたものの、欧州委の懸念に答えていないとして提訴に踏み切った。

欧州委は提訴の理由について、EU 法の優位性は、EU 全域で EU 法の平等な適用を保証するものであり、ポーランド国民の権利が保護され、すべての EU 市民と同じように EU の恩恵を享受できるようにすることが目的と説明。EU 法の優位性を否定する判断を下したポーランド憲法裁は、EU 法の平等な適用や、加盟国の司法当局に対する EU 司法裁の判決の拘束力といった法秩序に反しており、「法で定められた裁判所の要件を満たしていない」と断じている。

<EUR10720>

中国からの渡航者へのコロナ規制、EUが段階的に撤廃

EU 加盟国は 16 日、新型コロナウイルス対策として中国からの渡航者に対して 1 月から実施してきた規制を段階的に撤廃することで合意した。出発前の検査を 2 月末までに不要とし、3 月には無作為検査を廃止する。

加盟国は医療専門家の会合で、規制撤廃を決めた。加盟国間を出入国審査なしで行き来できるシェンゲン協定に参加するアイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイスも合意した。

EU は 1 月 4 日、ゼロコロナ政策が終了した中国で感染者が急増していることから、中国が渡航制限を緩和する 8 日に先立って、渡航規

制で合意。中国からの渡航者に出発前 48 時間以内に受けた検査の陰性証明の提出を求めることや、無作為検査の実施を加盟国に勧告していた。

EU 議長国スウェーデンによると、陰性証明提出は 2 月末まで、無作為検査は 3 月中旬までに不要とする。

<EUR10721>

ユーロ圏鉱工業生産 12月は2カ月ぶりマイナス

EU 統計局ユーロスタットが 15 日に発表したユーロ圏の 2022 年 12 月の鉱工業生産指数（季節調整済み、速報値）は前月比で 1.1%下落し、2 カ月ぶりのマイナスとなった。前月は 1.4%の上昇だった。（表参照）

分野別ではエネルギーが 1.3%上昇したが、中間財が 2.8%、資本財が 0.4%、耐久消費財が 1.4%、非耐久消費財が 1.0%の幅で低下した。

EU27 カ国ベースの鉱工業生産指数は 0.4%下落。主要国はドイツが 2.1%の低下となった。フランスは 1.1%、イタリアは 1.6%、スペインは 0.7%の幅で上昇した。

前年同月比ではユーロ圏が 1.7%、EU が 0.4%の低下。前月はそれぞれ 2.8%、2.7%の上昇だった。

鉱工業生産指数・分野別変動率

（前月比 %）

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
ユーロ圏						
中間財	-1.2	-0.5	-0.8	-1.3	0.5	-2.8
エネルギー	-0.4	-0.1	-1.9	-3.8	-1.4	1.3
資本財	-3.6	2.8	2.0	-0.4	1.2	-0.4
耐久消費財	-1.4	1.1	-0.6	-1.6	-0.1	-1.4
非耐久消費財	2.4	1.7	3.3	-0.1	1.3	-1.0
EU27カ国						
中間財	-1.2	-0.5	-0.6	-1.3	0.5	-2.4
エネルギー	0.2	-1.2	-2.4	-3.7	-0.3	1.3
資本財	-2.7	2.0	2.2	-0.5	1.4	-0.3
耐久消費財	-1.7	0.4	-0.3	-1.4	-0.4	-0.7
非耐久消費財	1.9	1.6	2.9	-0.1	1.0	1.0

鉱工業生産指数・国別変動率

（前月比 %）

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
ユーロ圏	-2.8	2.1	0.8	-2.0	1.4	-1.1
EU27カ国	-2.0	1.5	0.7	-2.0	1.2	-0.4
ベルギー	1.6	-3.5	7.6	-1.8	1.0	-3.2
ブルガリア	1.1	0.2	-2.6	-2.3	0.5	-0.8
チェコ	-0.6	1.0	0.0	-3.5	3.0	0.3
デンマーク	-2.3	1.0	2.1	-3.6	2.6	13.5
ドイツ	-0.6	-0.7	1.3	-0.9	0.8	-2.1
エストニア	-7.4	5.0	-3.6	-1.0	-3.8	2.0
アイルランド	-23.7	21.5	6.8	-10.5	10.6	-8.5
ギリシャ	0.9	-1.0	-5.0	0.4	1.1	0.0
スペイン	-1.0	0.3	-0.5	-0.3	-0.6	0.7
フランス	-1.7	2.7	-0.8	-2.7	2.0	1.1
クロアチア	-1.2	-0.9	0.5	-0.8	-1.4	0.1
イタリア	0.4	2.2	-1.7	-1.0	-0.1	1.6
キプロス	1.8	-0.8	-1.0	0.2	2.1	
ラトビア	-1.5	0.3	-0.8	0.1	3.0	-2.6
リトアニア	9.5	4.4	-6.4	-1.7	0.4	-4.0
ルクセンブルク	0.4	0.1	2.1	-4.6	3.8	-5.2
ハンガリー	0.6	0.3	1.5	-3.7	-0.6	3.8
マルタ	5.2	-0.7	1.2	-2.5	3.4	1.9
オランダ	0.2	-1.7	1.7	-1.4	-1.1	2.1
オーストリア	-3.9	6.3	-2.4	1.2	-0.2	-3.0
ポーランド	0.5	0.3	-0.2	-0.7	1.3	1.0
ポルトガル	-0.1	1.9	-2.1	-1.8	3.8	4.1
ルーマニア	0.5	0.1	-0.5	-0.5	-1.3	-1.6
スロベニア	-4.9	4.7	-3.0	-5.8	6.0	1.7
スロバキア	1.2	-0.9	-0.7	1.3	-1.1	-0.8
フィンランド	-2.9	0.5	1.7	-2.2	-1.3	3.4
スウェーデン	7.4	-7.2	2.2	-1.4	-3.2	0.4

: データなし

<EUR10722>

ユーロ圏貿易収支 12月は88億ユーロの赤字

EU 統計局ユーロスタットが 15 日に発表した 2022 年 12 月の貿易収支（速報値、季節調整前）統計によると、ユーロ圏の収支は 88 億ユーロの赤字だった。赤字となるのは 14 カ月連続。赤字幅は前月の 117 億ユーロから縮小した。（表参照）

輸出は前年同月比 9.0% 増の 2,387 億ユーロ、輸入は 8.7% 増の 2,475 億ユーロ。EU27 カ国ベースでは輸出が 10.3% 増の 2,187 億ユーロ、輸入が 8.5% 増の 2,308 億ユーロで、121 億ユーロの赤字となった。赤字幅は前月の 146 億ユーロを下回った。

EU と主要貿易相手国の 1 ～ 12 月の収支をみると、対ロシアは輸出が 38.1% 減った一方で輸入が 14.3% 増と急拡大し、赤字が前年同期の 744 億ユーロから 1,482 億ユーロに膨らんだ。

対日は輸出が前年同期比 14.9% 増の 716 億ユーロ、輸入が 11.9% 増の 697 億ユーロで、19 億ユーロの黒字。対米は 1,509 億ユーロの黒字、対中は 3,957 億ユーロの赤字となった。

ユーロ圏の 22 年通期の貿易収支は 3,147 億ユーロの赤字。前年は 1,164 億ユーロの黒字だった。

ユーロ圏・EUの貿易収支（単位 10億ユーロ）

	21年12月	22年12月	変動率	21年1～12月	22年1～12月	変動率
ユーロ圏						
輸出	218.9	238.7	9.0%	2438.4	2877.8	18.0%
輸入	227.7	247.5	8.7%	2322.0	3192.5	37.5%
収支	-8.8	-8.8		116.4	-314.7	
EU27カ国						
輸出	198.2	218.7	10.3%	2181.0	2572.0	17.9%
輸入	212.8	230.8	8.5%	2125.9	3003.2	41.3%
収支	-14.6	-12.1		55.1	-431.2	

EU各国の貿易収支（単位 10億ユーロ）

	輸出		輸入		収支	
	1～12月	前年同期比	1～12月	前年同期比	1～12月	前年同期
ベルギー	601.8	30.0%	590.0	32.0%	11.9	18.2
ブルガリア	48.3	39.0%	55.4	42.0%	-7.1	-4.3
チェコ	229.5	20.0%	224.5	25.0%	4.9	12.2
デンマーク	124.6	17.0%	120.6	18.0%	4.0	4.7
ドイツ	1573.7	14.0%	1494.6	24.0%	79.1	181.2
エストニア	21.3	17.0%	24.5	23.0%	-3.3	-1.8
アイルランド	203.3	26.0%	138.9	36.0%	64.4	59.3
ギリシャ	54.7	37.0%	93.0	42.0%	-38.4	-25.4
スペイン	397.7	24.0%	469.0	32.0%	-71.4	-34.0
フランス	587.2	19.0%	777.8	29.0%	-190.7	-110.3
クロアチア	24.1	30.0%	42.2	44.0%	-18.1	-10.7
イタリア	624.6	20.0%	655.6	36.0%	-31.0	40.3
キプロス	4.1	25.0%	11.3	30.0%	-7.2	-5.4
ラトビア	22.7	29.0%	28.1	36.0%	-5.3	-3.0
リトアニア	44.2	28.0%	52.4	39.0%	-8.2	-3.2
ルクセンブルク	16.5	16.0%	25.1	13.0%	-8.5	-7.9
ハンガリー	143.8	20.0%	155.3	28.0%	-11.4	-1.0
マルタ	3.0	17.0%	8.0	32.0%	-4.9	-3.4
オランダ	919.4	29.0%	855.5	33.0%	63.9	69.6
オーストリア	201.1	17.0%	220.9	19.0%	-19.8	-14.2
ポーランド	342.9	19.0%	362.5	25.0%	-19.6	-1.5
ポルトガル	78.3	23.0%	109.1	31.0%	-30.8	-19.5
ルーマニア	92.0	24.0%	126.1	28.0%	-34.1	-24.4
スロベニア	66.3	37.0%	66.3	36.0%	0.0	-0.2
スロバキア	102.7	17.0%	107.2	22.0%	-4.5	0.0
フィンランド	81.4	17.0%	92.2	27.0%	-10.8	-3.4
スウェーデン	187.9	17.0%	192.1	21.0%	-4.2	2.0

* 域内諸国との貿易含む

EU貿易収支・主要相手国別（単位：10億ユーロ）

	EUの輸出		EUの輸入		収支	
	1～12月	前年同期比	1～12月	前年同期比	1～12月	前年同期
米国	509.3	27.5%	358.4	53.5%	150.9	166.0
中国	230.3	3.0%	626.0	32.1%	-395.7	-250.3
英国	328.6	15.9%	218.6	48.2%	110.0	135.9
スイス	188.0	20.1%	145.2	16.9%	42.8	32.4
ロシア	55.2	-38.1%	203.4	14.3%	-148.2	-74.4
ノルウェー	67.7	19.6%	160.7	115.7%	-93.0	-18.0
トルコ	99.6	25.9%	98.6	26.4%	1.0	1.1
日本	71.6	14.9%	69.7	11.9%	1.9	0.0
韓国	60.1	16.0%	71.7	29.2%	-11.6	-3.7
インド	47.7	14.1%	67.4	45.9%	-19.8	-4.4

<EUR10723>

ユーロ圏の10～12月期GDP速報値と変わらず

EU 統計局ユーロスタットは 14 日、2022 年 10 ～ 12 月期の域内総生産（GDP）の最新データを公表した。ユーロ圏の GDP は前期比 0.1%

増、前年同期比 1.9%増で、1 月末発表の速報値から改定はなかった。

（表参照）

EU27 カ国ベースの成長率も速報値と同じ前期比 0.0%、前年同期比 1.8%。主要国の前期比の伸び率はドイツがマイナス 0.2%、イタリ

アが同 0.1%、フランスがプラス 0.1%、スペインが同 0.2%だった。

独、伊のほかスウェーデン、オーストリア、ポーランド、ハンガリー、チェコ、リトアニアがマイナス成長となっている。

EU・ユーロ圏の10～12月成長率(%)

EU統計局2月14日発表

	前期比				前年同期比			
	22年				22年			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
ユーロ圏	0.6	0.9	0.3	0.1	5.5	4.3	2.3	1.9
EU27カ国	0.8	0.7	0.3	0.0	5.6	4.4	2.5	1.8
ベルギー	0.6	0.5	0.2	0.1	5.3	4.1	1.9	1.4
ブルガリア	0.3	0.7	0.5	0.5	5.1	4.5	3.1	2.1
チェコ	0.6	0.3	-0.2	-0.3	4.6	3.5	1.5	0.4
デンマーク	-0.5	0.8	0.3	1.1	4.9	3.9	3.2	1.7
ドイツ	0.8	0.1	0.5	-0.2	3.5	1.7	1.4	1.1
エストニア	0.0	-1.3	-1.8	:	4.5	0.2	-2.3	:
アイルランド	7.0	2.2	2.3	3.5	11.9	12.2	10.6	15.7
ギリシャ	2.2	0.6	-0.5	:	7.9	7.1	2.8	:
スペイン	0.0	2.2	0.2	0.2	6.9	7.8	4.8	2.7
フランス	-0.2	0.5	0.2	0.1	4.8	4.2	1.0	0.5
クロアチア	2.8	1.5	-0.4	:	7.6	8.5	5.5	:
イタリア	0.1	1.1	0.5	-0.1	6.4	5.0	2.7	1.7
キプロス	1.7	0.3	1.3	1.1	6.6	6.3	5.4	4.4
ラトビア	1.7	-0.1	-1.7	0.3	5.0	2.7	-0.4	0.1
リトアニア	0.6	0.3	0.4	-1.7	4.1	2.8	2.4	-0.4
ルクセンブルク	0.7	-0.5	1.1	:	2.8	1.7	3.0	:
ハンガリー	1.4	0.6	-0.7	-0.4	7.8	6.1	3.7	0.9
マルタ	1.1	0.9	1.3	:	8.3	9.4	5.2	:
オランダ	0.4	2.5	-0.2	0.6	6.6	5.1	3.1	3.4
オーストリア	1.2	1.9	0.2	-0.7	8.4	6.2	2.0	2.7
ポーランド	4.3	-2.3	1.0	-2.4	10.5	5.6	4.5	0.3
ポルトガル	2.4	0.1	0.4	0.2	12.0	7.4	4.9	3.1
ルーマニア	1.4	1.2	1.2	1.1	4.3	3.8	4.4	5.0
スロベニア	1.0	0.8	-1.3	0.8	9.6	8.3	3.9	1.3
スロバキア	0.3	0.3	0.3	0.3	2.9	1.3	1.3	1.2
フィンランド	0.0	1.0	-0.2	-0.2	3.2	2.6	1.1	0.0
スウェーデン	-0.4	0.3	0.2	-0.6	3.9	3.9	2.5	-0.6

: データなし

<EUR10724>

西欧

欧州の天然ガス価格が50ユーロ割れ 18カ月ぶり、暖冬による高い貯蔵率で

欧州の天然ガス価格が昨夏のピーク時と比べて 80%以上低い水準で推移している。欧州の天然ガス価格の指標となるオランダ TTF（翌月渡し）は 17 日に一時、1 メガワット時あたり 48.90 ユーロまで下落し、ほぼ 18 カ月ぶりに 50 ユーロを下回った。暖冬で暖房需要が抑えられ、例年より高い貯蔵率が確保されているため、市場では次の冬にかけて深刻なガス不足に陥る事態は回避できるとの見方が出ている。

ロシアのウクライナ侵攻に端を

発するエネルギー危機で、オランダ TTF は 2022 年 8 月に 340 ユーロ強まで上昇した。これは過去 10 年間の平均価格の 10 倍を超える水準だ。ロシアからの欧州向けガス供給が減り続ける中、EU は液化天然ガス (LNG) の輸入を増やすなど調達先の多様化を進め、冬に向けて貯蔵率を高めていた。9 月以降はガス価格が下落に転じ、1 月下旬にはオランダ TTF が 60 ユーロを下回った。

ガス業界団体 GIE によると、EU 全体の天然ガス貯蔵率は現時点で

65%に達し、過去 2 年の同時期と比べて 30～40%高くなっている。気象予測によると、3 月も総じて穏やかな天候が続き、暖房需要はさらに減る見通し。アナリストらはロシアからのガス供給が低水準で推移しても、EU 域内では次の冬に向けて高い貯蔵率を維持できるとの見方を示している。

ただ、この時期の過去 5 年の平均と比べると欧州のガス価格は約 2 倍の水準で推移しており、中国の景気回復による需要増などで価格が再び上昇する懸念も残っている。

<EUR10725>

スコットランド首相が辞任表明 英からの独立運動に影響も

英スコットランド行政府のスタージョン首相は 15 日、辞任する意向を表明した。英国からの独立を目指す第 1 党・スコットランド民族党 (SNP) の党首も辞任する。後継者が決まるまで現職にとどまる方針だが、独立運動の旗振り役を担ってきたスタージョン氏の辞任が独立の動きに影響を与える可能性が高い。

スコットランドでは 2014 年に独立の是非を問う住民投票が実施され、反対多数で否決された。スタージョン氏は投票結果を受けて引責辞任した前任者の後継として SNP

党首と行政府首相に就任。引き続き英国からの独立を唱え、昨年 6 月には 23 年 10 月に 2 度目の住民投票を実施する計画を打ち出した。当時のジョンソン政権が否定的な見解を示したため、行政府側は英政府の同意なしに合法的に住民投票を実施することが可能か最高裁判所に判断を仰いだ。最高裁は 11 月、実施には英政府の同意が不可欠と判断。住民投票の実施は不可能とみられていた。

スタージョン氏は記者会見で、辞任の決断は「短期的な圧力」によるものではなく、「長期的な視野で

検討した結果」だと説明。スコットランドでは独立支持者が多数を占めると確信しているが、実現に向けて支持をより強固なものとし、拡大する必要があると指摘したうえで、「そのためには政治的分断を乗り越えなければならず、新しいリーダーなら実現できると判断した」と述べた。

今のところスタージョン氏の有力な後継者は定まっていない。SNP は 16 日、6 週間以内に党員による投票で次期党首を選出する方針を明らかにした。24 日まで立候補を受け付け、3 月 13～27 日に投票を実施。集計が完了次第、結果を公表すると説明している。

<EUR10726>

英インフレ率が3カ月連続鈍化、12月は10.1%

英政府統計局（ONS）が15日に発表した2022年12月のインフレ率は前年同月比10.1%となり、前月の10.5%から0.4ポイント縮小した。インフレ率の鈍化は3カ月連続。9月以来、5カ月ぶりの低水準と

なった。

同国のインフレ率は10月に11.1%まで拡大したが、その後はエネルギー価格の高騰に歯止めがかかったことで縮小傾向にある。

英中央銀行のイングランド銀行

は、21年12月から10会合連続で利上げを続けている。2月には0.5%の大幅利上げを実施し、政策金利は年4%と、08年10月以来の高水準となった。市場ではインフレ率の鈍化が続いていることで、利上げ終了が近づいてきたとの見方が広がっている。

<EUR10727>

フォードの欧州での人員削減、3800人に

米自動車大手のフォード・モーターは14日、欧州での人員削減計画を正式発表した。

欧州の従業員の11%に相当する3,800人を3年間で削減する。電気自動車（EV）へのシフトを進めるためのリストラで、ドイツが中心となる。

フォードは欧州で販売する新車を2030年までにEVに一本化する

計画。EV生産ではエンジン車と比べて少ない人員で対応できることから、製品開発部門を中心に削減する。5分の1は管理部門が対象となる。

ドイツではケルン、アーヘンの生産拠点で2,300人を削減する。このほか、英国で1,300人、その他の欧州地域で200人が削減される。英国の削減はイングランド南部ダン

トンの研究開発部門が中心。全従業員の2割に相当するリストラとなる。

ドイツ最大の労働組合である金属産業労組（IGメタル）は1月、フォード・モーターが欧州で最大3,200人の人員削減を計画していることを明らかにしていた。正式発表された削減規模は、これを上回る。今後は技術開発を米国に集約する。

<EUR10728>

英石化大手イネオス、35億ユーロ調達 脱炭素型エチレンプラント建設で

英石油化学大手のイネオスは13日、ベルギーに脱炭素型エチレンプラントを建設する事業の推進に向けて、35億ユーロを調達したと発表した。これによって必要な資金をほぼ確保。2026年のプラント稼働を目指す。

イネオスは2019年、ベルギーの

アントワープ港にエタンを原料としたエチレンプラントを開設する「プロジェクト・ワン」と呼ばれるプロジェクトを発表した。同プラントは二酸化炭素（CO₂）排出量が少ない水素を燃料として操業し、エタンを熱分解してプラスチック、断熱材、繊維、包装材などの用

途に使われるエチレンを生産する。欧州にあるエチレンプラントで最もCO₂排出量が少ない施設となる。

投資額は欧州の化学業界で過去最大となる約40億ユーロ。今回はドイツ銀行、BNPパリバ、INGなど民間21行などから資金を調達した。

<EUR10729>

ー 競業企業の動向を定期的にウォッチします ー

キーワードに沿って情報を「**クリッピング**」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々1,000～3,000ユーロから



BMWとヴァレオ レベル4の次世代自動駐車技術開発で協力

独自動車大手の BMW グループは14日、仏自動車部品大手のヴァレオとの協力関係をレベル4の完全自動駐車技術の開発に拡大すると発表した。ドライバーが乗車しない自動運転駐車サービス（AVP：自動運転バレットパーキング）の開発で協力する。

両社は1月に、BMWが2025年に市場投入する予定の次世代プラットフォーム「ニュー・クラス」について、駐車や操作向けの高度運転

支援システム（ADAS）のドメインコントローラやセンサー、ソフトウェアで協力する方針を発表していた。

ソフトウェア機能は、2021年にBMW「iX」に導入したドライバーレス駐車機能向けのソフトウェアスタックを基盤とする。次世代では、高性能なコンピューティング・プラットフォーム上で共同開発したアルゴリズムを実装できるようソフトウェアを改良・拡張する。

将来の ISO 規格の草案（ドラフト）によると、AVPには2つのタイプがある。タイプ1は、必要な技術（センサー、コンピューティング・ユニット、アルゴリズムなど）をすべて車載機能として搭載する。タイプ2は、必要なシステム（センサー、AVP管理システムなど）が駐車場などの関連インフラに組み込まれており、車両はこのインフラによって制御される。

BMWとヴァレオは、タイプ1とタイプ2の両方のAVPシステムの開発で協力する。

<EUR10730>

英でパブ倒産加速、22年は過去最高に近い水準に 光熱費などコスト高騰、需要低迷で

英国で伝統的な居酒屋パブとバーの倒産が加速している。英会計事務所 UHY ハッカーヤングによると、パブとバーを運営する事業者の2022年の倒産は512件に上り、過去最高だった13年に迫る水準に達した。光熱費をはじめとするコストの上昇と需要低迷が背景にある。

同国ではパブ離れが進んでおり、過去10年で事業者は15%減少。年間の平均倒産件数は466件で、13年に過去最高の551件に上った。

22年は光熱費、人件費、食材・酒類の仕入れ価格が膨らんだことに加え、記録的な物価高で家計が苦しい消費者のパブ通いが減り、破

綻が急増した。政府がコロナ禍対応として事業者到手厚い支援を行った21年の280件を180%上回る規模だ。

業界団体は、エネルギー高騰に対する政府の支援措置が3月末から縮小することから、今後はパブの経営が一層厳しくなると警戒しており、支援強化を求めている。

<EUR10731>

独ユニパー、UAEの原油加工・船舶用燃料販売事業を売却

エネルギー大手の独ユニパーは16日、アラブ首長国連邦（UAE）の原油加工・船舶用燃料販売事業（ユニパー・エナジー DMCC）を現地のコモディティ取引会社モントフォルト・グループとドバイ首長のプライベートオフィスからなるコンソーシアムに売却することで合意したと発表した。ユニパーは昨年

12月、国有化承認の条件として様々な事業や保有株を2026年末までに売却することをEUの欧州委員会から命じられており、これを受けて今回、契約を締結した。取引金額は非公開。今後数カ月で取引が完了すると見込んでいる。

ユニパー・エナジー DMCCは硫黄分を0.5%以下に抑制することを

定めた「IMO 2020」規制に合致した船舶燃料をバンカー重油（船舶燃料）の世界3大市場の1つであるフジャイラ（UAE 東北部の港湾都市）市場向けに製造・販売する企業。フジャイラ港に原油加工施設、ドバイに販売事務所を持つ。

ユニパーはロシア産天然ガスの供給削減・停止を受け極めて割高なスポット市場での代替調達を余儀なくされたことから資金繰りが急速に悪化。昨年末に国有化された。

（次ページに続く）

その際に欧州委から命じられた事業などの売却を推し進めている。

これに絡んでオランダと英国を結ぶ「BBLパイプライン」の保有株20%を、スペイン同業のエナガス

に売却することを1月中旬に発表していたが、エナガスは16日、同株の取得を断念したことを明らかにした。BBLに出資する他の株主が先買権を行使したため。BBLに

はオランダのガスパイプライン会社ガスニーとベルギー同業のフリュクシスがそれぞれ60%、20%出資している。

<EUR10732>

富士通、独サッカー場でAI活用の実証実験

富士通は15日、独プロサッカーリーグのブンデスリーガに所属するアイントラハト・フランクフルトと、同チームのホームスタジアム「ドイチェ・バンク・パーク」で人工知能（AI）を活用した実証実験を行うと発表した。混雑状況の可視化による来場者の利便性向上と芝生への散水効率向上を検証する。

実証実験では、施設から収集し

たデータをもとにAIが最適なエネルギー効率での施設運用などを支援するプラットフォーム「Fujitsu IoT Operations Cockpit」を利用する。スタジアムに設置された既存センサーで収集された情報を分析。スタジアム内の各所に設置された掲示板に売店の混雑状況をリアルタイムで示し、来場者が混乱を避けて売店を利用できるようにする。

また、地元のエネルギー会社マ

イノバが提供する特殊な水分センサーによって記録された土壌の水分と日光の照射割合のデータを、長距離無線規格 LoRaWAN を介して Fujitsu IoT Operations Cockpit に送信。これらのデータに天気予報などの情報を組み合わせてAIが分析し、スタジアムの芝生と周辺の緑地へ最適な散水を実行できるようにする。水資源を無駄なく利用する狙いがある。

<EUR10733>

東欧・ロシア・その他

ブルガリア、24年1月のユーロ導入を断念 物価高で基準満たせず

ブルガリア政府は17日、同国が2024年1月に欧州単一通貨ユーロを導入するという目標を断念したと発表した。急激な物価高でインフレ率に関する基準を満たしていないことなどが要因だ。

ユーロ導入には前段階である欧州為替相場メカニズム（ERM2）に最低2年間加わり、自国通貨の対ユーロ標準値の変動率を上下15%以内に抑えることや、財政の

健全化、消費者物価、長期金利の安定の計4項目で基準を満たす必要がある。

ブルガリアは今年1月にユーロを導入したクロアチアと同時にERM2に加わり、財政健全化の基準も満たした。しかし、物価安定が大きな障害となり、欧州委員会が22年6月に発表したユーロ導入を目指す国の準備状況に関する報告書で、ユーロ導入準備が整っていな

いとする判断を示していた。

ベルコヴァ財務相によると、インフレ率が22年末時点で14.3%と高水準にあることや、政局の混乱でユーロ導入に向けた法整備が遅れているため、目標達成が不可能となった。2年間で5回目となる4月2日の総選挙を経て、政府は改めてユーロ導入の作業を進める。25年1月を新たな導入目標とするが、順調にいけば24年7月の実現も可能としている。

<EUR10734>

オランダ産業機械大手 ポーランド工場を拡張

産業用ハイテク機械大手の VMI（オランダ）は 16 日、ポーランド西部レシュノの工場を拡張したと発表した。タイヤおよび製菓業界における受注好調を受けたもの

で、新たに 3 つの生産・組立施設を設置した。投資額は明らかにしていない。

拡張により床面積は約 3 万平方メートルに拡大した。年内に従業員を 200 人以上に増やす予定。同社は声明で、ポーランドのプロジェクトはオランダと中国の工場を含

め全社的に製造活動を増強するものだと述べた。

VMI はタイヤの製造設備や医薬品の自動包装システムのほか、ゴム加工機械、缶容器洗浄機などを手掛ける。レシュノ工場は 2017 年に設立した。

<EUR10735>

ステランティスがポーランドにソフト開発ハブ SDV開発強化に向け

欧州自動車大手ステランティスは 15 日、ポーランド南部のグリヴィツェにソフトウェアの開発ハブを開設すると発表した。車の仕様をソフトの機能が特徴づけるソフトウェア定義車 (SDV) の開発強化に向けたもの。これにより同社のソフト開発ハブは世界 7 カ国の 8 カ所に拡大する。

新拠点では現場の開発者と運用者が緊密に連携する開発手法の「デブオプス (DevOps)」を取り入

れ、システムの制御機能を司るベースソフトや各種アプリケーションソフトの開発、ソフトの自動検証を行う。スタッフ数は最大 300 人の予定で、日立の子会社でソフトウェア・エンジニアリングサービス大手の米グローバルロジックと提携して採用を進める。

ステランティスのソフト開発ハブは仏、独、伊、米、ブラジルに 1 カ所ずつと、インドに 2 カ所ある。グリヴィツェの新ハブはこれらの

既存拠点と連携し、SDV 開発に貢献していく。

ステランティスは経営戦略「デア・フォワード 2030」の中で、ソフトウェアおよびデータ事業を強化していく方針を打ち出している。同社のイブ・ボネフォン最高ソフトウェア責任者は「2038 年までの正味ゼロ排出達成に向けた取り組みと、業界トップの顧客体験の提供という目標にとり、ソフトウェアは重要な役割を果たす」と述べた。

<EUR10736>

エストニア国営電力、地熱利用の試験事業を実施

エストニア国営電力のエースティ・エネルギーは 15 日、地熱開発事業を手掛ける同国のジオサーマル・バルチックと協力し、同国北東部ナルバ (Narva) で地熱利用の試験事業を行う計画を明らかにした。エースティ・エネルギーの発電子会社エネフィットがナルバに持つ用地内で、ジオサーマル・バルチックが試験用のボアホール（ボーリング孔）を開設する。試験

に成功した場合、二酸化炭素 (CO₂) を排出しない熱エネルギーを低廉な料金でナルバ市に提供できるようになる。

試験結果に応じ、最低でも 15 メガワット (MW) の容量を持つ熱生産用ボアホールを建設する予定。地熱利用に際してはカナダの地熱エンジニアリング大手エバー (Eavor) の独自技術「エバー・ルーブ」を使用する。同技術は数キロ

メートルの深さの岩盤に蓄えられた熱を用いてエネルギーを生成し、外部からの干渉を受けない閉じられたシステムを通じて消費者に供給する。

エースティ・エネルギーの経営委員であるマルグス・パルス氏は「地熱エネルギーの利用はカーボンニュートラル（炭素中立）なエネルギー生産に役立つ」とコメント。エストニアで大規模な地熱エネルギーの利用が可能か、ナルバでテストすると述べた。

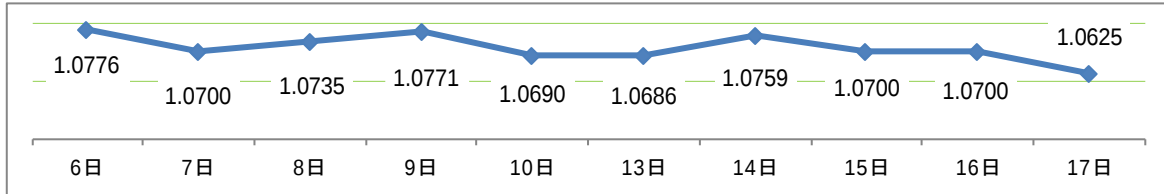
<EUR10737>

欧州為替・株価指標

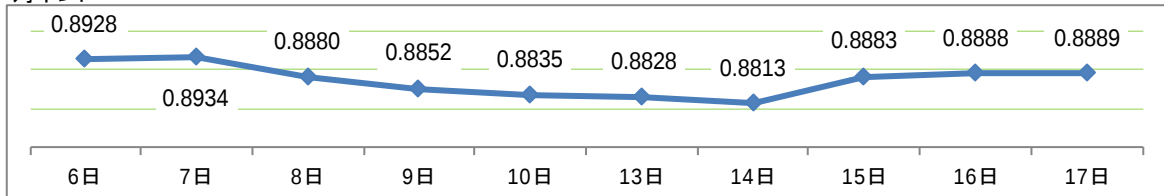
<2023年2月6日～17日>

ユーロ相場

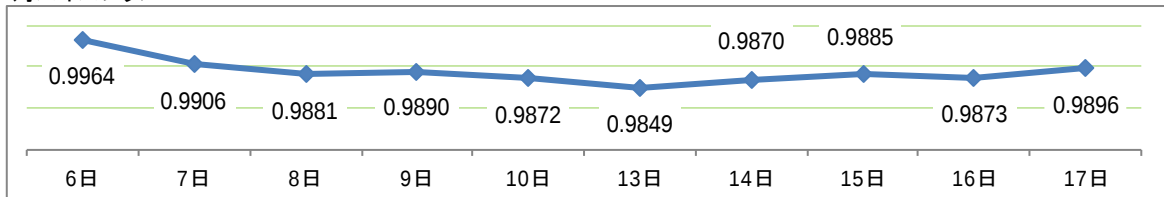
対ドル



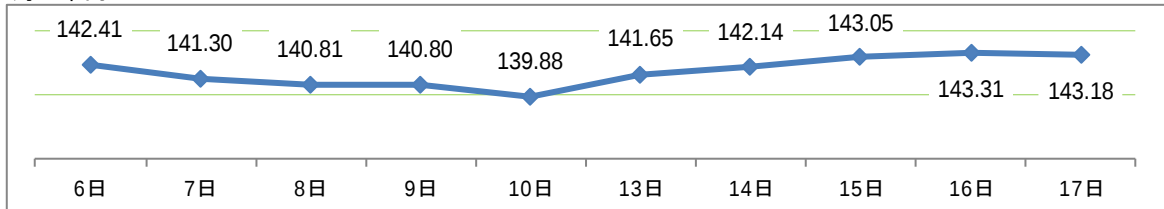
対ポンド



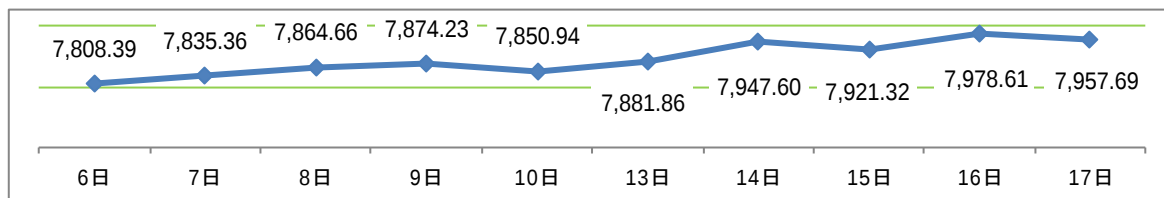
対スイスフラン



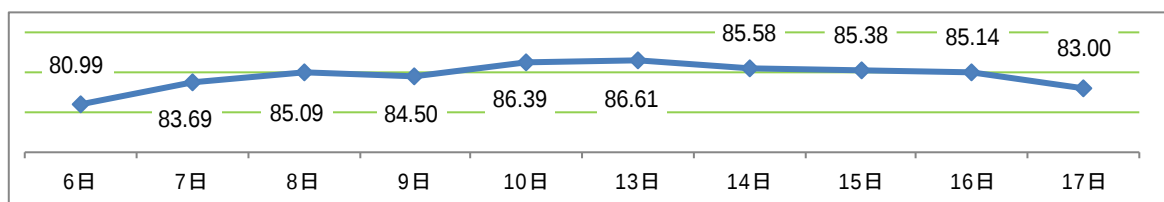
対日本円



FTSE 100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所